

国家独占資本主義論についての覚え書

——池上惇氏の原著『国家独占資本主義論』を読んで——

井 上 晴 丸

一

はじめに「断り書」から筆をおこさねばならない。そうしないことには、著者に対しても、「立命館経済学会」の編集者諸子に対しても大変非礼なことになってしまいそうな、いきさつがあるからである。池上惇氏のこの力作『国家独占資本主義論』が出てからもう一年以上になる（初版発行日は一九六五年五月二十五日）。この本が、出たとき、ぼくは直ちに一本をあがなった。ところがその直後に著者からの寄贈本が届けられ、早まって買ってしまったことを悔いた……などという余談のようだが、ぼくは新刊書には概してあまり気をくばらないほうだし、ましてや新刊はややの本をすぐ買うというのは、それほどしつばないことである。その異例をやったのは、池上惇氏に対し、彼がかつて書いたものを通じて、ぼくはかねて或る期待をもっていたからである。その彼のかつて書いたものというのは有斐閣版の「マルクス主義経済学講座」第三卷『国家独占資本主義論』（一九六三年刊）のなかの一節に収められていた氏の論文「独占的支配と国家セクターの増大——現代資本主義の管理経済——」であ

る。この講座第三巻そのものは、どうみてもすっきりした本とはいえない。というのは、当時まだツイーシヤンクの国独資論（タルト・ツイーシヤンクの国独資論での活躍期は一九五六年から一九五八年頃にかけてである）の日本へのかなりに強烈な影響がまだ続いてきた時期の出版である講座第三巻は、ツイーシヤンク理論への疑念の表明としての役割は大いに果しているが、ツイーシヤンク理論の眞の批判、すなわちその理論の誤りの根源の眞の暴露には、まだどうてい達し得ているとは思われず、それだけに全体としては歯切れの悪い本——わかりにくい本になっていた。そういう本ではあるが、そのなかで池上氏の前述論文に現われた国独資研究の方法には、少なからぬ興味と共感を覚えていた。ここで私の言っているのは、その論文の出来栄えとか何とかいうことではない。論文そのものは、簡略で未完な研究ノートのようなものではあるが、いわゆる管理経済の諸道具建・諸作用・諸機能等々をすべてあらかじめ国家独占資本主義に個有な所与として、はじめから決めてかかることをせず、独占資本主義自体（あるいは場合によってはさかのぼって資本主義自体）のうちに、すでにはらまれているものの展開としてとらえようとする努力を一貫させている点が先づ私の共感をよんだゆえであった。こういっただけでは一般読者にはもちろんのこと、当の池上氏自身にも充分にはピンとこない点があつてはいけないと思うので、若干の言葉をつけ足しておかねばなるまい。ぼくは、国家独占資本主義というものの眞意を「国家独占」資本主義（state monopoly-capitalism）として読みとることに不賛成で、それはあくまで国家「独占資本主義」(state-monopolycapitalism)と読まれねばならないものだと思つている。つまり国家独占資本主義はどこまで進んでも、あくまで独占資本主義の究極以外のものたり得ないという意味である。狭儀でいえば、「私的独占」に対して「国家独占」というカテゴリーをとり出すこともできるが、それはあくまで私的独占のいわば Zubehör（附属物）〔Accidens 偶

有性)であり私的独占が国家独占に媒介されるのではなくて、その逆である。だからいわゆる「管理経済」における「国家セクター」の諸領域、その活動・作用等々をとりあげる場合にも、そうしたものの独占資本主義そのものの運動法則に内在するもの(そのうちのあるものはさらに資本主義そのものの運動法則にまでさかのぼりもしよう)から、具体的に説きあかさねばならぬ。そうしたことをいわゆる「国家セクター」活動のあらゆる多様な分野にわたって、地道に積みあげて行かねばならぬ。それがおのずから国独資論を迷いこませている迷路から国独資論を救い出すはつきりした具体的な道標になるだろうというふうに僕は考えていた。国独資論における当時の風波、すなわち抽象的命題の域内での論理形態的な整理がやたらに求められるが、そういう論理形態的整理はますます具体性からはなれ、したがって論理的整理といっても見かけ上のことで、実際はますます非論理的なものに墮さざるを得ないという状況のなかであればあるだけに、ぼくは独占資本主義から出て、同時にまた独占資本主義論に帰るような具体的な国独資研究への道標研究の出現を望んでいた。

私がかたまたま読んだ前述の講座三巻所収の池上氏の論文に、心ひかれた理由は以上で大体わかってもらえたと思う。

それから二年後に彼の最初の名著として現われたのが『国家独占資本主義論』であったのであるから、私はあたかも待ちうけていたような気持ちでこの本に接したわけである。

そういういわれを識ってか識らずか(おそらく識らばはいまい——いま始めていうことであるから)、ぼくは早速に、本誌上への書評をたのまれ、ぼくはもちろん快よくこれを引受けた。ところが、ぼくはその約束をただちに果たすことを得なかったどころか、延引もひどい延引で、もう一年余もたち、再版もでるといふ時期になって、はじめ

て筆をとるといふ体たらくになった。そうなたたについては、昨年来ぼくの意思以外の理由すなわち、一つは公務上多事多端に追いまくられざるを得なかつたことと、二つにはそのあとに引きつづく健康上の障害にわずらわされざるを得なかつたことが関係している。とはいへ、たとえ短評的なものといへども、書けなかつた怠慢のそしりは免れないところである。その点のおわびを著者ならびに本学会誌関係諸子に先ず申述べておきたい。

二

今日でこそ、ツイーシヤンク流の国独資論をやつけることは、それこそもう開けっぱなしのドアを開けるようなもので誰にでも容易なことになってしまったが、しかし池上氏のこの主著がでる頃には、ツイーシヤンク流国独資論は、その破綻が、諸概念の資意的な変更や、俗流化によってさまざまにつくろわれ、陰べいされつつ、まだ一定の通用力を保っていた。

彼の主著『国家独占資本主義論』は、これに真向から挑戦する書として書かれており、これを完膚なきまでに粉碎するうえで、決定打となつたといつて過言でないであらう。

ツイーシヤンクの国独資論の中核は、一口にいつてしまえば、国独資が独占体への国家の従属であるということとを原則的にみとめながら、「国独資を生産力の発展に適應した新しい生産関係」と主張する点にあることは誰でも承知している。そしてこれは誰にでも次の疑問を喚びおこす。資本主義的生産様式の枠のなかでの「新しい生産関係」とは一体なにをいっているのか。

生産力の発展に対して生産関係が必ず照応するという唯物史観の公式をツイーシヤンクは次のように全くは

きちがえているのではないだろうか。これはよくあるはきちがいであるが、生産力の発展という場合に、その生産力をそれと分可分に結びついている特定の生産関係からきりはなした生産力、すなわち生産力それ自体（あるいはひいては技術それ自体にもなる）というものを、頭の中に描いてしまいやすい。これがいかに幻想的で無内容な抽象であるかということは、具体的な生産方法をもたない生産力が実在するのかと反問してみればすぐわかるはずだ。この生産力の抽象化は、そのメタルの裏として何らかの具体的生産方法をもたない生産関係という生産関係概念の無内容な抽象化をもたらず。ツイーシヤンクの、新しい生産関係というのはおそらくその類いであろう。

実在する内容的な生産力と生産関係とは、必ず特定の実在する具体的な生産方法においてかたく結合している。生産様式とはこの生産方法の歴史的に継起する型に他ならないではないか。とすると、資本主義生産様式において生産力の発展と生産関係との矛盾（それは資本主義では生産の社会的性格と所有の私的性格との矛盾という特有の形態で現われる）がいかに激成されようとも、その両者のかたい結合関係が、弱まったりほぐれたりするということはあり得ない。右の矛盾が激成すればするほど、資本主義的生産方法のわくにおける矛盾する両者の結合をますますかたくするための国家の力能の導入が必要となるというのならわかるが、そしてさらにその導入そのことがますます両者の矛盾の激成に帰着するというのなら一層わかるが、ツイーシヤンク流の発想はそうではない。矛盾の激成をみるべきところに、調和をみようとする。ツイーシヤンクにいわせれば「国独資を単なる政策体系とみるのではなく、生産力の発展に適応した新しい生産関係とみるべきである」ということになる。

この引用句に引きつづいて池上氏はこうつけ足している——「彼（ツ氏）はこの定式化によって国独資を政策体系としてとらえるところからくる政治主義的理解を克服して、国独資を客観的な経済過程として把握しようと

の確信を深めたようである」（池上氏「国家独占資本主義論」六頁）と。

このつけ足しは、ツイーシヤンクの考え方を、その根柢にある心情ごとにとらえたものとして、的を射ているであろう。だがここには、池上氏にとってはもちろん、ぼくにとってもだまって見過せない点がいろいろ含まれている。矛盾の激化（生産力と生産関係の矛盾はもちろん資本主義と社会主義との体制間の矛盾を含めて）に対応して国家権力の経済過程への干渉の導入から出発する国独資論の見方を、ツ氏は否定するにあたって、ツ氏はそういう見方が国独資を単に政策体系としてとらえる見方だとけなしているが、これはとんでもない早のみこみである。矛盾の激化から出発する国独資は、まさにその国独資において一層の矛盾の激化に帰着するという——それこそが「客観的な経済過程の把握」たらざるを得ない把握をそのうちに含んでいることを、彼は完全に見落している。

のみならず、ツ氏が、これこそが国独資を客観的な経済過程として把握しうる道であると確信した生産関係の生産力への照応としての国独資という発想、国独資を「新しい生産関係」とみる帰結に到着する発想は、その生産関係概念そのものが生産力概念とともに実在する生産方法とは遊離していること、前述のごとくなのだ。具体的生産方法を離れての客観的な経済過程の把握などはありません、むしろ彼の発想の方が、国独資の客観的な経済過程の把握から遠のく道であると、ぼくは思っている。もっとも、彼のいう「客観的な経済過程の把握」というのが、ブルジョア経済学の成長論系譜の把握をさしているのであれば、話はちがってくる。かれの経済過程の把握はむしろその系譜の経済過程分析とつながり易い地点にツ氏は不覚にも立たせられているとみるべきであろう。この点については、池上氏がその主著の最終章（第五章）に「近代経済学の国家論と『適応理論』』という章をかかげて追求しているところであり、しかもまたこの章はこの著を最後にひきしめるこの著の精彩をはな

つ部分となっているが、これはまたのちにふれるつもりだ。

三

さてはじめにもどつて、池上氏のこの名著の第一章「国家独占資本主義論の問題点——国家独占資本主義の背景——」は、ツイーシヤンク系譜のいわゆる「適応理論」をひき合いに出しつつ、その批判の展開の過程で、同時に、正しい国独資把握上のきわめて原則的な座標ともいうべきもの設定につとめているのが特徴的で、かつ、効果をあげている。

ツイーシヤンク、あるいはその日本での擁護者たちへの批判は、やはりまず、独占体への国家の従属を前提としてみとめながら、あるいは資本主義的生産関係の枠内であることを前提としながら「国独資を生産力の発展に適応した新しい生産関係とみるべきであるとする」という、その新しい生産関係とは何かの追求から始まっている。右の前提が不動なかぎりには、「新しい生産関係」といっても、生産関係の基本である生産手段を新しくするわけにはいかない。したがって新しい生産関係とはせいぜい「資本主義的な国民所得の再分配や資本主義的国有化や簿記の形成など、一口にいつて社会主義の物質的基盤の形成に関する諸範疇」（池上氏「国独資論」一一頁）のことを指す以外にあるまいが、生産手段の所有関係を除外して生産関係を呼称することは、生産関係概念の俗流的無概念化というよりほかはない。

ところで日本のツ理論擁護者たちは右の物質的基盤を拠点にして構造改革を行なえば、国家・暴力装置の破かいをとまうことなく漸進的に社会主義への移行が可能だと主張するわけだが、これはツ理論援用の出発点とは

次の点で一貫しない。つまり「新しい生産関係」という言葉の中味としてはじめに除外されていた生産手段の所有関係が、結論ではいつの間にか密輸入されていることになるではないか。——池上氏による「新しい生産関係」追求のするどさ、わかり安さを示すものとして、このあたりはなかなか印象的な箇所となっている。

いわゆる「適応理論」の首尾不、一貫性はその他にもいろいろ生じている。独占体への国家の従属を前提として出発した筈であるのに、国独資を私的独占・金融資本よりも更に発展したより、上位に位するものにいつの間にか移しかえていくということがその一つである。現代金融資本の総運動のうちの重要な一部分として国家独占資本主義を問題にするのでなくて、いきなり「国家独占」と右のいわくつきの「新しい生産関係」とを結びつける必然の結果である。

この首尾不、一貫性は、国家権力の問題とのとり組みをいいかげんにしていることと結びついている。国家の権力機関、暴力機関たる基本性格にはできるだけふれないで国家の経済活動面だけをとり出し、これに独自の客観的能力を附与しようとしている。これは容易に見えすいた「福祉国家論」にころげおちてゆくことを必定とする道である。この道にころげおちたニュー・レフトとやらは、国家が階級の権力支配の道具であることを認めつつ、しかも国家の公共的機能をそれとならんでみとめるために、マルクスが先資本主義時代の国家について、その権力支配の物質的基礎の一つとして、大土木工事や水利等々における国家の公共的機能をあげている点を、大いに援用している（たとえば力石定一「経済の計画化」七四—五頁）。「だが、資本主義社会の誕生とともに、生産活動の一切の指揮権は資本家の工場へと移って行き、国家は、社会的生産から完全に疎外されて、文字通り純粋に社会の上に立つ階級独裁のための機関となった」（池上氏、同上二四頁）という資本主義社会国家のそもそもの特質を、

かれらニュー・レフトは、見過している。この歴史的变化のマルクス自身による展開については、池上氏はこの著書の三七―八頁でも強調しているが、この著書以後に別の小論文（「ブルジョア社会の国家形態への総括」『経済論叢 第九七巻第四号』）でさらに追跡しており、この点についての参考になるのでぜひ一読をすすめたい。それでは資本主義国家の、生産に対する指揮権の復活とみえるものは何か、といえばその本質は一人資本家に個別的にゆだねられた指揮権の独占体への集中を基礎とし媒介とする独占体に有利な干渉にすぎない。

そこで池上氏のいうとおり「国独資は、国家権力と金融寡頭制、それらの経済過程への働きかけを問題とする以上、『経済学における国家』の範疇を否定なくあきらかにすることを要求している」（同上二八頁）。このことをないがしろにしておいて、先ずもって国独資を経済過程として把握するというのに、池上氏は大いに反撥している（同上七頁）のである。かくて、池上氏の著書の第二章は、「経済理論における『国家』と土台・上部構造の相互作用」の究明にあてられている。

四

著者は、右の「相互作用」の合法則性のなかに国独資の経済学を位置づけようとするわけである。

その前に、著者はその本のはじめから、一貫して、口がすっぱくなるほどに、諸矛盾を具体的に、かつ総体としてつかまねばならぬということを繰り返して述べてきていることをいっておかねばならぬ。それは、ツイシヤンク及びそれを利用する擁護者たちのとりあげる生産力と生産関係の矛盾なるものが、極端に抽象化され、極端に一面化されている点に對置されて強調されているのであることはもちろんであるが、土台・上部構造の相互

作用を問題にする場合には、とくに、諸矛盾の無数の合成が階級闘争を媒介として関係してくる。上部構造のさまざまな諸要因、国家の諸制度・法的形態やさまざまなイデオロギーや、さらにいろいろの偶然事（すなわちそれらの相互の内的関連がひじようにかけはなれているかあるいは立証できないために、われわれがそういう関連はないものと無視してさしつかえないようなできごと）（エンゲルス）までもが土台との相互作用に関係してくる。その上部構造の諸要素の一つとして、とりわけ国家権力は相対的独自性（「なるほど全体としては生産の運動に従わねばならないが、しかしまたそれ自身に内在する——つまりいったんそれにゆだねられてしまい、さらにいっそう發展させられたところの——相対的独自性」エンゲルス）にもとずいて逆に生産の条件と行程とに対して反作用をおよぼす。一方では経済的運動と、他方ではできるだけ独自のなろうとつとめる政治権力の運動との交互作用。もちろん終極にはこの交互作用を通じて経済的運動が必然的なものとして自己を貫徹するのだが、国家権力の運動の側からの反作用には、その反作用が経済發展とおなじ方向に進む場合と、そうでない場合とがある。この後の場合には生産諸力の大量の浪費をうみだす。このエンゲルスの指摘にもとづく国家権力の経済的土台への反作用の二つの基本的な型のうち、国独資における国家の経済的運動は一体基本的にいって、いずれの型に属する反作用であるか。それはまさしく後者の場合である。すなわちまさしく生産力の性格に生産関係が照応しなければならぬ歴史的次元で、その照応を暴力的に阻止し、そのために莫大な浪費を強制している。——このように説いて池上氏は、社会發展法則の観点の上に、国家とその活動をつかまえ、それをもって「国独資論」の方位を定める座標としていっているのである。

次いで著者は、彼自身の国独資論展開の方法的準備として、資本主義社会の諸矛盾のなかでの「国家の経済的能力」を三つの部類にわけて考察している。

その三つとは、(一)階級対立に基因する権力機関そのものの維持のための経済的干渉、(二)諸矛盾を一時的に緩和し、資本主義的生産方法を改良するための経済的干渉、(三)資本主義的生産関係の発展につれて克服されるべき運命を持ちながら、その発展を補足する本源的蓄積的な国家の経済的力能、とされている。この三分類は、著者の研究方法の特徴及び、著者の国独資論全体像への接近の手がかりとして参考になると思われるので、若干の照会を、感想を加えつつ、しておこう。

(一)を最初においたのは、「国家機関維持のための経済的機能をおかずに、信用制度や労働力の円滑な再生産のための国家の『改良的』干渉をもっとも本質的なものと考える」ような考え方(ツ氏の国独資論や宇野経済学等)への対置をも意識してのことであると著者自身が附記している。ついでにぼくにも附記させてもらうなら、「国家が貨幣の収支の主体である」ということから、国家を単なる経済主体の一つ、すなわち法人や個人に併列して扱うところから現代資本主義における国家の政策体系を出発させようとする近代経済学的な思考(例へばK・Eポールディング「経済政策の原理」)への批判的対置としてもきわめて重要だと思っている。国家機関維持が、本来は浪費なのだという古典経済学の考え方が、本来資本主義生産様式に適應する考えであったにかかわらず、財政膨張を必然的たらざるを得なくする帝国主義段階での諸矛盾の総体、とくにいわゆる全般的危機の当面の段階では、財政膨張↓収奪強化↓財政危機の悪循環がますます上部構造と下部構造との相互作用の法則性のなかにつらぬかざるを得ず、これが国独資の経済的諸法則の第一の柱ともいうべき重要な構成部分となっていると、ぼくは思っている。池上氏はもちろんそのつもりとうかがえる。

経済恐慌に対する国家の組織的干渉の体系化や、信用制度の発達・社会的簿記の形成を前提とする、経済の社

会的管理機能の形態的な国家への集中（中央銀行を介する）と、これを基礎とする国家の経済干渉などの、国独資における上部構造と土台との相互作用にとつての第二の柱ともいふべき重要な構成部分をなすことがらはすべて（二）の部類に属せしめられている。国有化もちろんこの部類におさめられている。どうしてこの部類にこれらのすべてが属させられねばならないかということの、簡にして要を得た著者の説明（マルクス主義古典の深い理解を強要しないではおかない説明）は、いちいちフォローすることはやめるが、なかなかの含蓄ある記述が浮きぼりにされている。

たとえば中央銀行の利子率操作は、形態だけは社会的簿記成立を前提とする、高度に集中された経営管理機能として現われながら、内容的には営業の秘密を前提とする、私的資本の営利活動の援助になるという矛盾。「結合資本家の発達は大規模事業を国家の手から最終的に奪いとり、まさにそれによって全信用機構の生産過程からの相対的自立性を完成させ、管理運営の反対物である投機を前進させる」という矛盾等々（同上、四六頁）。

（三）の部類には、保護関税制度や植民制度等々があげられる。国独資段階の資本主義では先進国の内部においても資本制的な蓄積の要素と古い原蓄積的な蓄積の要素とが矛盾をもちつつ、進んだウクラッドの間に相互関係をもつ（たとえば、日本の高度成長と農業の構造改善等々）。さらに植民政策の場合にこの矛盾する相互関係は、植民地住民の反帝闘争との関係において、いわゆる新植民地主義の場合にさまざまな形態をもつ。国独資が従属国や、植民地をつらぬく国際的企模と形態をもつ点の追求は、国独資研究について絶対不可欠のものとなつておるときに、（三）の部類設定はとくに重要であらう。

五

さて著者の方法論的手順にしたがっていちいちフオーするところはこらあたりで止めにして、あとはもっと簡単にこの本の構成を照会しておこう。ともかくも著者は、このあとレーニンの『帝國主義論』における矛盾の総体のつかみ方と、そこにおける金融資本と国家の経済的力能との相互関係のつかみ方の簡潔な整理、およびレーニンの国独資概念の照会をもって、彼の国独資研究の方法的用意を終える。

その上で著者自身による体制としての国家独占資本主義の全体像が、彼のアメリカ研究の成果を材料としてつぎつぎと生々しくえがかれる。第三章の「国家独占資本主義体制」と、第四章の「国家独占資本主義の内的諸矛盾の展開」にわたる両章がそれにあてられている。何といっても現代の国独資はアメリカを頂点とする世界の独占資本主義体制となつているのであるから（従属国や植民地体制を含めて）その頂点そのものに焦点を見定めた国独資論の展開は、国独資をそのもっとも典型的な姿において、もっとも全面的な展開において把握するにもっとも好都合であり、また、その意味で裨益するところが大きい。現代における諸矛盾の総体、世界的規模での帝國主義の矛盾の総体は結局は戦争政策にしほられざるを得ないことは、アメリカの国独資をみれば誰の目にも明らかであり、したがって今日ではやはり戦争経済が国独資の一つの主要要因たり、結果たらざるを得ない（たとえ日本のような特殊条件のなかで、或る期間陰べいされる一時期をもつとしても）と断じうるであらう。

* 国独資が、帝國主義列強と植民地ないし侵略国の封建的買弁的官僚資本をつらぬく体制となつていことは、第二次大戦前からすでにそうであり、毛沢東「中共中央委員会四七年度末報告」で毛沢東は国民党系の「四大家族」に象徴される官僚資本を中核とする経済をさして「封建的・買弁的国家独占資本主義」と名づけたことがある（井上・宇佐美『危機に

おける日本資本主義の構造』二九八頁、注参照）。第二次大戦後の国独資はアメリカ帝国主義を頂点とし、かつての帝国主義国をもアメリカ国独資の従属の一環に編成しつつ、下辺はたとえば南ベトナムのグエン・カオキ政権にいたるまでをつらぬく資本主義世界をくるむ世界体制となっていることが特徴的であるといえよう。

この本には日本の現実の過程を素材とする日本国独資論にはとり組まれていないが、それに取り組む場合の礎石、あるいは前提的な構成部分としての役割を、この本は今後果して行くであろうと、ぼくは確信している。

この本の最終章は、すでにふれた通り、近代経済学者の国家論のふところのなかにいわゆる『適応理論』が解け込んで行かざるを得ないこと、事実すでにそれのとりことなっていることを、コルムの「政府部門」論とロストウ（御用学者としてアメリカのベトナム戦争推進者たちの仲間入りをしている）のいわゆる成長経済学ならびにその国家論との対比において立証的に、誰しもりつ然とせざるを得ないほどの迫力をもって暴露している。

修正主義的国独資論が、ブルジョアの現代資本主義論のとりことなる状態は、その後ますますすすんでいる。ついであるが、最近もてあそばれ始めている「混合経済論」が、「アメリカケインズ学派の総師」ハンセンの「混合経済」論やオランダのチンバーゲンの混合経済制度論などのブルジョア理論のラインに合流するものであることとの、すぐれた指摘が『経済』の本年六月号にのっている（小泉宏「国家独占資本主義についてのブルジョア論批判」）ので、読者はあわせてこれを読まれると、よい参考になるであろう。

ともあれ『適応理論』が要するに敗北の理論・屈服の理論であったことは、時がたつにつれて事実によってますます立証されてくるようになってきた。

かつて一八七〇年代から第二次大戦直前にかけてマルクス主義はすでに古くなったとしてマルクス主義への修正が流行した一時期は、ヨーロッパの先進資本主義国がまず先に、いまでいう高度成長の渦中にあり、その時期

には実は植民地からの超過利潤の流入を背景にはあるが、表面上一部における労働者階級の地位の改善がもたらされた。ベルンシュタインに代表される修正主義^{**}の流行はこうした資本主義の比較的順調な上向線上の一時期の一次的産物に過ぎなかったことは、後に事実がいかなく、これを証明した。資本主義の順調な進行とみえたものは、帝国主義への転化による諸矛盾の激化・諸矛盾の蓄積にほかならなかったことは、第一次大戦のほつ発によって、いや応なしにはっきりしてしまつた。

* 資本主義世界の工業生産指数（一九〇一—一九一三—一〇〇）

	1860	1870	1880	1890	1900
10年間の成長率	—	35	35	68	40
指 数	17	23	31	52	73

Calculated on the basis of Wagentür's index of world industrial output—Vierteljahrshefte zur Konjunkturfor-schung, Sonderheft 31, Berlin, 1933—and U. N. statistics. (E. Varga 20th Century Capitalism, p. 11)

** 池上氏はその後、ベルンシュタインの名著『社会主義の前提と社会民主党の任務』（一八九九年）を検討した結果、その第三章において「『恐慌と近代的経済の適応能力』なる表題をかかげ、明瞭な形で、信用組織・交通手段・カルテル等の発達が資本主義の恐慌に対する適応能力を増大させつつあることを論証しようとしている」点、まさしく、まのい、わゆる「適応理論」の祖といふべきであることに、感を深くしている。（『資本主義経済の『適応能力』理論の発生過程』——ベルンシュタインとローザの論争によせて——（経済論叢第九六巻第四号））

ツ理論胎頭は第二次大戦後の、ヨーロッパ独占資本主義の持ち直しの時期の一次的産物であり、それがとくに日本に直輸入され、ツ氏自身が自らその誤りを確認したあとになお、日本でもっとも執ように流行したのは、一九六〇年以降のいわゆる目をみはる日本の高度成長の時期にあたっていたためであった。しかも日本の国独資を

国独資の世界体制たるアメリカの国独資と切斷して、孤立的に見ることを許すには、ツ理論の前述の徹底的な抽象性はあつらえ向きのものであったといえる。しかし高度成長の破綻の顯現、日韓条約、ベトナム戦争エスカレーション・第三次防衛計画（核装時代の）繰上実施、公債政策への公然たる踏み出し、等々の一連の諸事実の急速な進行は、商業新聞が、その筆洗欄で、日本の「繁榮」を、刻々に水かさを増すアメリカの戦争政策にいつ何時、あつという間に水びたしに埋没してしまうかもしかり知れぬ「川中島の繁榮」と表現していた実感を生むほどになっている。これらの事実そのものがすでにツ理論系譜の国独資論の手きびしい破産宣告となつてきている。

六

以上でぼくに与えられた約束の責は、ほぼ果たつつもりである。日頃ぼくが考えつつあることと、著書の紹介と、この著者から学んだことが、混然と融けあつたものとなり、必ずしも書評というには適しないものとなつた点は、止むを得ないこととして著者の了承を得たい。ただし三項と五項は、かけ足ではあるがとくに、出来るだけ著者の記述に従つて、紹介的書評の形式をとることにつとめたつもりである。

それともかくとして、ここで、日頃ぼくが考えつつあることの一つとして、言い残したように思う点を、池上氏の研究とも大いに関連し接続するところがあると思うのでつけ足しておくこととしたい。

はじめにぼくは、国家独占資本主義を国家「独占資本主義」として理解せねばならぬこと、そのためには独占資本主義そのものの運動法則から国独資が導き出され、しかして国独資の運動法則は要するに独占資本主義の運動法則に回帰せねばならぬといつた。

その国独資の運動法則の中核は、「独占資本」主義であるが、国家の経済的力能を従属的に癒着せしめた独占資本であるというところに、国独資の運動を独占資本主義の運動から区別する焦点があることはいうまでもない。ところで多くの指摘したい点は、もともと「独占資本」そのものの形成なり構造なりのなかに国家の経済的力能が装填せられている点、あるいは装填せられざるを得ない必然性をもっている点を、みておく必要があるであろう。

独占資本の実体はいうまでもなく、生産の巨大化と集中を基礎にして集積集中を遂げた資本と、貨幣取扱と信用の発達を基礎に集積集中した銀行資本との双方からの癒着体である。この癒着の必然性は生産資本の側からは、資本の有機的構成の高度化（とくに生産手段生産部門を先導とする）に伴う長期固定の老大な資金調達が必要ということで説明される。これに対応する銀行資本の側からの産業資本への癒着の必然性を説く場合に、論理上の第一のつながりとして注目すべきは、銀行資本はその長期固定の老大資金をどこから手に入れるかということと関連しなければならぬ。あらゆる種類、あらゆる場面からの遊体貨幣の動員という説明だけではまだ、銀行資本の側からの産業資本への寄り添いの説明はまだ間接的である。老大な長期固定の生産手段の償却積立金として巨大な産業資本の側から湧出する遊体貨幣資本の動員と結びついて始めて、双方が双方を求めるといふ双方からの癒着が論理上完結する（創業者利得の獲得をめぐる双方からの寄り添いも重要ではあるが、それはやはり附加的要因である）。ただしこの論理上の癒着の完結は、それ自体矛盾をはらんでいる。というのは産業資本は銀行資本に老大な長期固定の資金調達を求め、銀行資本はその源資を産業資本の巨大な固定資本からの長期にわたる償却基金の湧出に求めるといふ、相互関連は設備投資とその回収の時期が諸個別資本において、互いにずれあっている時に

は可能であろうが、資本主義に必然的な景気循環は、追加投資の時期を一つの呼吸のように一斉ならしめる傾向をもたらすからである。ここに中央銀行を通じての、国家の資金調達活動への導入の糸口はすでに、独占資本の構造のなかにはらまれている。実際にはまた、公信用の附与は信用体系の発展そのものとしても、公債と結びついて先行（国独占以前に）し、これが上述の産業と銀行の双方からの癒着の癒着剤となり、そのことによって国家は経済的にも独占体の債務者として従えられる。

このようにみてくると、一体、独占資本主義のなかでの国家独占資本主義への移行を区切るものは何かといえ、それは独占資本主義のなかに（あるいはさかのぼって資本主義そのもののなかに）もともと装填されていたものもろの国家の経済的力能（この点に池上氏の三分類による研究が生きてくる）の、独占体の危機にのぞんでの総動員と、その体系化された駆使による独占体補強の反動的体制化、内外勤労人民のひとりひとりについて、そのゆりかごから墓場までにわたって搾取と収奪の網の目をはりめぐらすことによって、生命をおえんとする独占体を維持しようとする体制ということになるであろう。

だから、国独占こそは、全住民（国内と植民地を含めての）をプロレタリアートの隊列に合流させる客観的条件をつくり出し、この点から革命をして人民民主主義革命たらしめる条件をつくり出す。^{*}（一九六六・九・四）

^{*} 戦後間もなく、宇佐美氏とともに私の手がけた国独占論（これは日本でのいわば国独占論の皮切りであったかと思うが、そしてそれだけに未熟な幾多の問題点を残していたが）の、ねらいの一つはここにおいていた筈であった。